

第137期 定時株主総会 招集ご通知



日本郵船

証券コード：9101



LNG燃料自動車専用船 [SWEET PEA LEADER]

開催情報

日時 ≫ 2024年6月19日 (水曜日) 午前10時

場所 ≫ パレスホテル東京 2階 [葵]

議案 ≫ 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

インターネット等及び書面による議決権行使期限

2024年6月18日 (火曜日) 午後5時



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/9101/>



目次

社長ご挨拶	2
第137期定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のご案内	6
インターネットによるライブ配信及び事前ご質問受付のご案内	9
株主総会参考書類	11
（ご参考）コーポレート・ガバナンスの状況	21
主要財務ハイライト（連結）	23
事業報告	25
連結計算書類	34
計算書類	36
リアルタイム字幕サービスのご案内	38
株主メモ/株式に関するマイナンバー制度のご案内/お知らせ	46

<本招集ご通知をお読みいただく際のご注意>

- 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき合理的と判断する予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従って、実際の業績は見通しと異なる結果となる可能性があります。
- 「当社グループ」とは、原則として当社及びその子会社からなる企業集団を意味しています。
- 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- △印はマイナスを示しています。

<本定時株主総会の運営に関するお知らせ>

- 本定時株主総会の模様を、インターネットによるライブ配信でご覧いただけます。
- 株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
<https://www.nyk.com/ir/stock/meeting/>

<株主総会資料の電子提供制度に基づく当社の対応について>

電子提供制度に基づき、書面交付請求をされた株主様には、本招集ご通知とあわせて「第137期定時株主総会 電子提供措置事項記載書面（補足事項）」（表紙右上に【交付書面（別冊）】の印字がございます。）をお届けしています。当該書面の内容については、下記のウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.nyk.com/ir/stock/meeting/>



ウェブへアクセス

社長ご挨拶



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）は、定期船事業ではコロナ禍での物流逼迫による特殊な状況が終わり、船腹需給の軟化を背景に前期に比べ大幅な減益となりましたが、完成車生産台数の回復及び各国での堅調な販売需要を背景として自動車事業が好調を維持したことや、エネルギー事業において市況が堅調に推移したこと等により、期初予想を上回り当期の連結経常利益は2,613億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,286億円となりました。

当社グループは、世界中の人々の未来が明るく安定的なものとなることを願い、現代の社会課題の解決に資する取組みを成長戦略の軸に据え、当期も様々な種まきと事業の推進を行ってまいりました。脱炭素に向けた取組みでは、将来にわたって私たちの安定的な暮らしを支える新エネルギーを運ぶための新しい船舶等の技術開発や、自社運航船等でのCO2排出を削減するための燃料転換を計画的に進めています。また今後、

日本やアジアの海域で計画されている洋上風力発電に伴う様々な支援業務や、宇宙関連事業等での無駄のない循環経済確立への支援業務などを、それぞれ事業化していくための取組みも進めています。さらに、これらの取組み推進の土台となる人材においては、世界中の当社グループ社員の一人一人が誇りと自信をもって生き生きと働ける環境と制度の見直しにも着手しています。

中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026 – A Passion for Planetary Wellbeing –” にて当社グループビジョンとして掲げる「総合物流企業の枠を超え、中核事業の深化と新規事業の成長で、未来に必要な価値を共創します。」の実現に向けて、実効性のある成長投資と、ご支援いただいている株主の皆様への還元を行うべく今年も務めてまいります。

株主の皆様には、今後とも当社グループ事業へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年5月

代表取締役社長・社長執行役員
(Group Chief Executive Officer)

曾我 貴也

証券コード9101

2024年5月28日

(電子提供措置の開始日 2024年5月21日)

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

日 本 郵 船 株 式 会 社

代表取締役社長 曾 我 貴 也

第137期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第137期定時株主総会を下記の要領で開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（以下、「電子提供措置事項」といいます。）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nyk.com/ir/stock/meeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトの他、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本郵船」、又は「コード」に当社証券コード「9101」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主総会参考書類（11ページから18ページまで）をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使にあたっては、インターネット等又は書面による行使が可能です。

本定時株主総会の模様を、インターネットによるライブ配信でご覧いただけます（※）。

※当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。



〔電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使〕
「議決権行使のご案内」（6ページ及び7ページ）をご参照のうえ、2024年6月18日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使ください。



〔書面（郵送）による議決権の行使〕
「議決権行使のご案内」（6ページ及び8ページ）をご参照のうえ、議決権行使書面に賛否をご表示いただき、2024年6月18日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月19日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスホテル東京 2階「葵」
※「葵」が満席となった場合、第2会場等をご案内いたしますので、ご了承ください。

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第137期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第137期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

※電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、株主様（書面交付請求をいただいた株主様を含みます。）に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| ①事業報告に表示すべき事項のうち以下の事項 | ②連結株主資本等変動計算書 |
| (i) 直前三事業年度の財産及び損益の状況とその推移 | ③連結注記表 |
| (ii) 新株予約権等に関する事項 | ④株主資本等変動計算書 |
| (iii) 会計監査人に関する事項 | ⑤個別注記表 |
| (iv) 業務の適正を確保するための体制の整備及び当該体制の運用状況の概要 | |

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 各議案につき賛否のご表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2) 電磁的方法（インターネット等）と議決権行使書面の郵送の双方により重複して議決権を行使された場合は、前者による議決権行使を有効としてお取扱いいたします。また、電磁的方法（インターネット等）によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権を有する他の株主様1名を代理人として、当日代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権を行使することができます。

5. 電子提供措置事項を修正する場合等の周知方法

電子提供措置事項に修正の必要が生じた場合は、修正前及び修正後の内容を前述の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたします。

また、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、変更後の内容を前述の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたします。

以 上

議決権行使のご案内

次のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

電磁的方法(インターネット等)



当社指定の議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)
にアクセスいただき、行
使期限までに議決権をご行使
ください。

行使期限

2024年6月18日(火曜日)
午後5時までに行使

郵送



議決権行使書用紙に賛否をご
表示いただき、行使期限まで
に到着するようご返送くださ
い。

行使期限

2024年6月18日(火曜日)
午後5時までには到着

株主総会ご出席



ご出席される場合は議決権行
使書用紙を株主総会当日、会
場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2024年6月19日(水曜日)
午前10時




事前にインターネットにより議決権行使のうえご応募いただいた株主の皆様の中から、議案の賛否に関わらず、抽選で100名様に1名様のご割合で電子ギフト(500円相当)を贈呈いたします。議決権行使後に表示される画面のご案内に同意いただくと、ギフト応募サイトへ遷移します。必要事項を記入しご応募ください。
当選された方には総会后2週間程で当選通知が届きますので、ギフト受取サイトにてお好きなギフトをお受け取り下さい。

ご利用にかかるご留意事項

- 株主様より取得する個人情報、業務の遂行に必要な範囲内で取扱います。
取扱い目的の詳細等については下記記載のリンクからご覧ください。
<https://www.nyk.com/privacy/>
- 以下の場合を除き、お預かりしている個人情報を第三者提供することはありません。
 - ①あらかじめ株主様の同意をいただいている場合
 - ②法令に基づく場合
 - ③公衆衛生の向上又は財産の保護のために必要がある場合であって、株主様ご本人の同意を得ることが困難である場合
 - ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、株主様ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- 利用目的の達成に必要な範囲内において、取得した個人情報の取り扱いの全部又は一部を委託する場合があります。
- 個人情報のご提供は任意ですが、ご提供いただけない場合はサービスの一部又はすべてについて、ご利用できないことがあります。
- 本サービスは予告なく中止する場合があります。

【本サービスに関するお問合せ先】

株式会社ギフトパッド

 0120-507-905 (通話料無料)

受付時間

(土日祝日を除く) 平日 10:00~17:00

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによって実施可能です（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止します。）。

▶ インターネットによる議決権行使方法について

(1) スマートフォンによる方法

- 議決権行使書面に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。

(2) パソコンによる方法


- 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書面に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご使用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」を議決権行使サイト上で任意のパスワードへご変更いただくことも可能です。

▶ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問合せ


三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 0120-173-027

（オペレーター対応、受付時間：9：00～21：00）

その他のお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-232-711

（オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9：00～17：00）

機関投資家の皆様へ

当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによるライブ配信及び事前ご質問受付のご案内

当社株主総会の様子をご自宅等からでもご覧いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を行います。また、当社への事前ご質問の受付も行います。

1. 配信日時

2024年6月19日（水曜日） 午前10時～株主総会終了時刻まで

（ライブ配信視聴ページは、開始時刻30分前の午前9時半頃よりアクセス可能となります。）

※オンデマンド配信は、2024年6月26日（水曜日）より、当社ウェブサイト「株主総会」のページ（<https://www.nyk.com/ir/stock/meeting/>）又は当社公式YouTubeからご覧いただけます。

2. ご視聴方法

(1) 下記URL（株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」）にパソコン又はスマートフォン等からアクセスをお願いいたします。

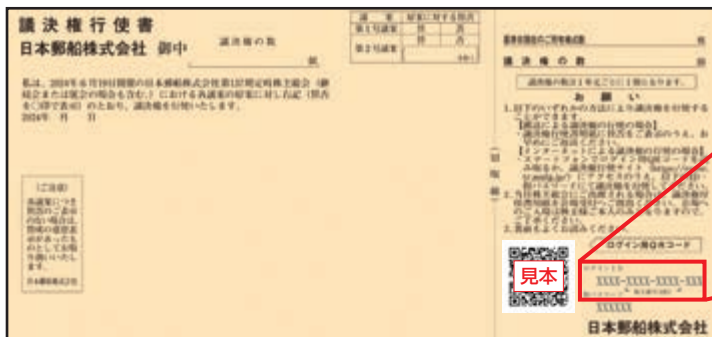
URL <https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



（QRコード）

(2) 認証画面（ログイン画面）で以下に記載の「ログインID」と「パスワード」を入力し、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「ログイン」ボタンのクリックをお願いいたします。

- ログインID：議決権行使書用紙の右側に記載されている15桁の半角英数字のうち、左から12桁
（例）3004-1234-5678-901の場合 ➔ 300412345678
- パスワード：2024年3月31日時点の株主名簿ご登録住所の郵便番号（7桁）+2024【合計11桁】
（例）郵便番号 123-4567の場合 ➔ 12345672024
※議決権行使書用紙に記載されている「仮パスワード」とは異なりますのでご注意ください。
※ログインID、パスワードの入力にハイフン（-）は不要です。



ログインID

ログインID

XXXX-XXXX-XXXX-XXX

株主番号(5桁)

見本

(3) ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関する利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」ボタンのクリックをお願いいたします。
なお、本ウェブサイトにごログインされた後、本ウェブサイト内の「視聴環境テストサイト」ボタンより、事前に視聴環境のテストを行っていただくことが可能です。

3. ご視聴にかかるご留意事項

- ① やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができなくなる可能性があります。その場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
<https://www.nyk.com/ir/stock/meeting/>
- ② インターネット視聴によりライブ中継をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議の提出について、インターネット参加により行うことはできません。
- ③ インターネットからの株主総会へのご参加は、株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ④ ご使用の端末（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ⑤ ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。

4. 事前ご質問受付のご案内

株主総会の開催に先立って、本総会の目的事項に関するご質問をお受けいたします。

「2. ご視聴方法」をご参照いただき「Engagement Portal」にアクセスのうえ、事前ご質問の入力をお願いいたします。

(1) 受付期間

本招集ご通知到着時～2024年6月11日（火曜日）午後5時まで

(2) ご留意事項

- ① ご質問は本総会の目的事項に関わる内容に限らせていただきます。
- ② ご質問は、お一人様につき1問、200文字までに限らせていただきます。
- ③ ご質問のうち特に多くの株主様のご関心が高いと思われる内容を本総会当日にご回答させていただく予定です。
- ④ ご質問に対して必ずご回答することをお約束するものではありません。また、ご回答できなかった場合でも、個別の対応は致しかねますが、貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。
- ⑤ 「Engagement Portal」へのアクセスに関する留意事項につきましては上記3. ④・⑤をご参照ください。

【本ウェブサイトに関するお問合せ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  0120-676-808（通話料無料）

受付時間

（土日祝日を除く）平日 9：00～17：00
ただし、株主総会当日は9：00～株主総会終了まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。当期の業績を踏まえつつ、事業環境や市況の変動への備え、脱炭素の推進及び成長分野への投資等も勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき80円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき80円 総額36,761,861,520円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年6月20日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は、何れも本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者の専門性と経験等については19ページに記載しています。

候補者番号		候補者氏名	性別 (年齢)	現在の当社における地位及び担当	在任期間	当期に開催の 取締役会出席率
1	再任	ながさわ ひとし 長澤 仁志	男性 (66歳)	取締役会長	13年	100% (16回中16回)
2	再任	そが たかや 曾我 貴也	男性 (64歳)	代表取締役社長・社長執行役員 Group Chief Executive Officer	2年	100% (16回中16回)
3	再任	こうの あきら 河野 晃	男性 (62歳)	代表取締役・副社長執行役員 Chief Financial Officer 経営企画本部長 ESG戦略本部長	1年	100% (12回中12回)
4	再任	ひぐらし ゆたか 日暮 豊	男性 (61歳)	取締役・専務執行役員 Chief Compliance Officer 総務本部長	4年	100% (16回中16回)
5	再任 独立 社外	たなべ えいいち 田邊 栄一	男性 (70歳)	社外取締役	5年	100% (16回中16回)
6	再任 独立 社外	かねはら のぶかつ 兼原 信克	男性 (65歳)	社外取締役	1年	100% (12回中12回)
7	新任 独立 社外	しさい さとこ 志済 聡子	女性 (60歳)	—	—	—



1 ながさわ ひとし 長澤 仁志

(1958年1月22日生)

再任

＞ 略歴、当社における地位及び担当

1980年 4月 当社入社
 2004年 4月 当社LNGグループ長
 2007年 4月 当社経営委員
 2009年 4月 当社常務経営委員
 2011年 6月 当社取締役・常務経営委員
 2013年 4月 当社代表取締役・専務経営委員
 2018年 4月 当社代表取締役・副社長経営委員
 2019年 6月 当社代表取締役社長・社長経営委員
 2020年 6月 当社代表取締役社長・社長執行役員
 2023年 4月 当社取締役会長（現在に至る）

＞ 重要な兼職の状況

一般社団法人日本船主協会副会長

所有する当社株式の数

290,793株

当期に開催の取締役会出席率

100%(16回中16回)

候補者とした理由

2011年に当社取締役に就任、エネルギー輸送本部長等を務め、海洋事業やグリーンビジネスなどの新規事業への参画を推進するとともに、ドライバルク輸送部門などの構造改革を断行し、2019年から業務の統理者である社長を務め、ESG経営を推進してきました。取締役会の実効性と持続的な企業価値の向上を図り、会長としてESG経営を推進する当社グループの経営を適切に監督するため、引き続き取締役候補者となりました。



2 そが たかや 曾我 貴也

(1959年12月4日生)

再任

＞ 略歴、当社における地位及び担当

1984年 4月 当社入社
 2010年 8月 当社自動車物流グループ長
 2015年 4月 当社経営委員
 2018年 4月 当社常務経営委員
 2020年 6月 当社常務執行役員
 2021年 4月 当社専務執行役員
 2022年 6月 当社取締役・専務執行役員
 2023年 4月 当社代表取締役社長・社長執行役員（現在に至る）

Group Chief Executive Officer

所有する当社株式の数

50,422株

当期に開催の取締役会出席率

100%(16回中16回)

候補者とした理由

2015年に当社経営委員に就任以降、自動車輸送本部長、経営企画本部長、チーフファイナンシャルオフィサーを務め、環境負荷抑制に向け対応するとともに、取締役会における更なる審議の活性化や実効性向上の実現に取り組み、2023年から業務の統理者である社長を務めています。中期経営計画の着実な実行とESG経営の更なる加速を図り、持続的な経営基盤の強化と事業収益の安定化を実現するため、引き続き取締役候補者となりました。



3 こうの あきら 河野 晃

(1961年7月28日生)

再任

> 略歴、当社における地位及び担当

1984年 4月 当社入社
 2012年 4月 当社LNGグループ長
 2015年 4月 当社経営委員
 2017年 4月 当社常務経営委員
 2020年 4月 当社専務経営委員
 2020年 6月 当社専務執行役員
 2023年 4月 当社副社長執行役員
 2023年 6月 当社代表取締役・副社長執行役員
 (現在に至る)

Chief Financial Officer
 経営企画本部長
 ESG戦略本部長

所有する当社株式の数

58,636株

当期に開催の取締役会出席率

100%(12回中12回)

候補者とした理由

2015年に当社経営委員に就任以降、主にエネルギー事業部門を担当し、2023年より代表取締役・副社長執行役員、Chief Financial Officer、経営企画本部長、及びESG戦略本部長を務めています。取締役会の実効性の向上を実現するとともに、脱炭素への取組みを加速するための投資を含めたバランスのとれた財務戦略・資本政策を実行し、株主・投資家との対話の充実及び当社グループ一体となったESG経営をさらに推進するため、引き続き取締役候補者となりました。



4 ひぐらし ゆたか 日暮 豊

(1963年2月2日生)

再任

> 略歴、当社における地位及び担当

1985年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社法務グループ長
 2016年 4月 当社経営委員
 2020年 4月 当社常務経営委員
 2020年 6月 当社取締役・常務執行役員
 2022年 4月 当社取締役・専務執行役員
 (現在に至る)

Chief Compliance Officer
 総務本部長

所有する当社株式の数

93,154株

当期に開催の取締役会出席率

100%(16回中16回)

候補者とした理由

2016年に当社経営委員に就任以降、主に総務・人事・法務部門を担当し、2020年に当社取締役に就任するとともに現在は取締役・専務執行役員としてChief Compliance Officer及び総務本部長を務めています。当社グループにおける人材の多様性を活かし、新たな価値を創造し現場力を高めることができる人・組織の強化を推進するとともに、当社グループの事業基盤となるガバナンス強化と内部統制の更なる深化を図るため、引き続き取締役候補者となりました。



5 たなべ えいち
田邊 栄一

(1953年9月16日生)

再任 独立 社外

▶ 略歴、当社における地位及び担当

1978年 4月 三菱商事株式会社入社
2001年 5月 同社退社、
株式会社ローソン取締役
2005年 3月 同社代表取締役副社長執行役員 (CFO)
2007年 6月 同上退任、三菱商事株式会社入社
2008年 4月 同社執行役員
2012年 4月 同社常務執行役員
2016年 4月 同社副社長執行役員コーポレート担当役員
2016年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2018年 3月 同社取締役
2018年 6月 同社顧問
2019年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)
2020年 6月 三菱商事株式会社顧問退任

▶ 重要な兼職の状況

SMBC日興証券株式会社社外取締役 (2024年6月17日退任予定)

所有する当社株式の数

9,836株

当期に開催の取締役会出席率

100%(16回中16回)

候補者とした理由及び期待される役割の概要等

三菱商事株式会社の代表取締役副社長執行役員等を歴任した豊富な経営と業務執行監督経験に基づき、企業経営全般に対する知見と独立性を持った立場より、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、引き続き社外取締役候補者となりました。社外取締役に選任された場合は、その企業経営全般に関する経験と知見を活かし、すべてのステークホルダーの視点と幅広い見地から、取締役会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会での審議などを通じて、当社の経営方針、外部環境の変化に対応した事業ポートフォリオ構築と資本政策、適切なガバナンスやリスク管理の在り方等に関する提言などにより、取締役会及び取締役等の職務執行の監督と各諮問委員会での協議及び手続きの透明性の確保等に貢献する役割を果たすことが期待されます。

(注) 田邊氏が以前在籍していた三菱商事株式会社と当社との間の取引額は双方から見て売上高の1%未満です。



6 かねはら のぶかつ 兼原 信克

(1959年1月22日生)

再任 独立 社外

▶ 略歴、当社における地位及び担当

1981年 4月 外務省入省
2012年 9月 外務省国際法局長
2012年12月 内閣官房副長官補 (外政担当)
2013年12月 兼 国家安全保障局次長
2019年10月 同省退官
2020年 4月 同志社大学特別客員教授 (現在に至る)、
The Asia Group Senior Advisor (現在に至る)
2023年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)

所有する当社株式の数

130株

当期に開催の取締役会出席率

100%(12回中12回)

▶ 重要な兼職の状況

同志社大学特別客員教授
The Asia Group Senior Advisor
公益財団法人笹川平和財団常務理事

候補者とした理由及び期待される役割の概要等

1981年に外務省に入省後、国内外の数々の要職を歴任するとともに、2012年からは内閣官房副長官補 (外政担当) を務め、国家安全保障会議の創設等の安全保障組織の整備に従事するなど、主に国際法や安全保障の分野で豊富な経験と高い見識を有しており、高い独立性を持った立場より、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、引き続き社外取締役候補者となりました。社外取締役に選任された場合は、その国際情勢と危機管理に関する豊富な経験と知見を活かし、すべてのステークホルダーの視点と幅広い見地から、取締役会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会での審議等を通じて、当社の経営方針、地政学リスクを踏まえた事業展開の在り方、経済安全保障への対応等に関する提言などにより、取締役会及び取締役等の職務執行の監督と各諮問委員会での協議及び手続きの透明性の確保等に貢献する役割を果たすことが期待されます。

なお、同氏は、会社経営者としての経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと考えています。



7 志 濟 聡 子

(1963年11月11日生)

新任 独立 社外

▶ 略歴、当社における地位及び担当

1986年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2008年 5月 IBM Corporation (NY) 出向
2009年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社執行役員
2019年 4月 同上退任
2019年 5月 中外製薬株式会社執行役員IT統轄部門長
2022年 4月 同社上席執行役員デジタルトランスフォーメーションユニット長
2022年 4月 パナソニックコネクト株式会社社外取締役 (現在に至る)
2023年 12月 株式会社三菱総合研究所社外取締役 (現在に至る)
2024年 3月 中外製薬株式会社上席執行役員退任

▶ 重要な兼職の状況

パナソニックコネクト株式会社社外取締役
株式会社三菱総合研究所社外取締役
日清オイリオグループ株式会社社外取締役 (2024年6月27日就任予定)

所有する当社株式の数

0株

候補者とした理由及び期待される役割の概要等

多国籍IT企業の日本法人や大手医薬品メーカーにおいて、営業部門の統轄やサイバーセキュリティ部門の立ち上げ、デジタル・IT部門の責任者など、国内外で数々の要職を歴任し、また、事業会社における、真の変革を根付かせるための風土改革・組織改編を伴うデジタルトランスフォーメーション (DX) をリードするなど、主にIT・DX分野での幅広い経験と高い見識を有しています。高い独立性を持った立場から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断し、新たに社外取締役候補者となりました。社外取締役に選任された場合は、そのIT分野における豊富な経験とDX推進に関わる知見を活かし、取締役会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会での審議等を通じて、当社の経営方針やデジタル基盤の整備の推進、ITを活用した業務プロセスの刷新などに関する提言などを通じて、取締役会や各諮問委員会における職務執行の監督や透明性の確保に貢献する役割を果たすことが期待されます。

- (注1) 各取締役候補者と当社との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。
- (注2) 田邊栄一氏、兼原信克氏及び志濟聡子氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の「社外役員候補者の推薦に関する独立性基準」を満たしています。3氏につきましては、一般株主と利益相反のおそれがない高い独立性を有していると判断しており、各氏の選任が可決された場合は、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ます（「社外役員候補者の推薦に関する独立性基準」につきましては、20ページに記載のリンクからご覧いただけます。）。社外取締役候補者が業務を執行する又は社外役員を兼任するなどのその他の重要な兼職先とは、特記すべき関係はありません。
- (注3) 再任の社外取締役候補者の当社社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、田邊栄一氏が5年、兼原信克氏が1年となります。
- (注4) 田邊栄一氏が社外取締役を兼任しているSMBC日興証券株式会社は、2022年3月、金融商品取引法違反（違法な安定操作取引）の疑いで、同社役員とともに起訴され、2023年2月13日に東京地方裁判所より罰金及び追徴金を科す旨の判決がなされました。同氏は当該事案が発覚するまでその内容を認識していませんでしたが、同社において日頃から法令遵守の視点に立ち適宜意見表明を行い、発覚後は事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の策定につき更に意見を述べるなど、同社の法令遵守体制の更なる強化に努めています。
- (注5) 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき定めた当社定款により、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しています。田邊栄一氏、兼原信克氏の選任が可決された場合、当社は、定款に基づき、各氏と同様の責任限定契約を継続し、志濟聡子氏については新たに同様の責任限定契約を締結する予定です。
- (注6) 当社は、適切な人材確保及び職務執行の萎縮防止のため、各取締役を被保険者に含む役員等賠償責任保険契約を締結しています。本議案でお諮りする取締役候補者のうち、再任の候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっていることから、選任後も引き続き被保険者となります。また、志濟聡子氏の選任が可決された場合、同氏も当該保険契約の被保険者となります。

【保険契約の内容の概要】

①各取締役の実質的な保険料負担割合

保険料は当社が負担しており、各取締役の保険料負担はありません。

②填補の対象となる各取締役の損害の概要

各取締役がその職務の執行に関し法律上の損害賠償責任及び争訟費用を負担することによって生じる損害を填補します。

③各取締役の職務の適正性が損なわれないための措置

法令違反であることを認識して行った行為に起因する場合等、保険契約上、一定の免責事由があります。また、保険契約上、免責額の定めも設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしています。

ご参考

各取締役の専門性と経験は次のとおりです（本総会において、第2号議案が原案どおり可決された場合）。

■取締役（監査等委員である取締役を除く。）

	役位	氏名	性別	専門性								経験	
				企業統治・経営管理	財務・会計	人材	リスクマネジメント	環境・安全	地政学	CSR・サステナビリティ	テクノロジー・DX	海外勤務経験	
1	取締役会長	長澤 仁志	男性	●		●	●	●			●		英国
2	代表取締役社長・ 社長執行役員	曾我 貴也	男性	●	●			●				●	シンガポール 英国 タイ
3	代表取締役・ 副社長執行役員	河野 晃	男性	●	●			●			●		米国 英国
4	取締役・ 専務執行役員	日暮 豊	男性	●		●	●						英国
5	独立社外取締役	田邊 栄一	男性	●	●		●		●				英国
6	独立社外取締役	兼原 信克	男性	●			●		●				フランス ベルギー 米国 韓国
7	独立社外取締役	志済 聡子	女性	●		●						●	米国

※上記記載の役位は、本総会において第2号議案が原案どおり可決された後の取締役会において改めて決定予定のものです。

■ 監査等委員である取締役

	役 位	氏 名	性 別	専門性								経験	
				企業統治・経営管理	財務・会計	人材	リスクマネジメント	環境・安全	地政学	CSR・サステナビリティ	テクノロジー・DX	海外勤務経験	
8	取締役 監査等委員	高橋 栄一	男性	●	●								米国
9	取締役 監査等委員	小杉 桂子	女性	●				●					シンガポール 英国
10	独立社外取締役 監査等委員	中曾 宏	男性	●	●		●						英国 スイス
11	独立社外取締役 監査等委員	桑原 聡子	女性	●			●						英国
12	独立社外取締役 監査等委員	山田 辰己	男性	●	●		●						英国

※取締役の選任に係る当社の指針等は下記記載のリンクからご覧いただけます。
<https://www.nyk.com/profile/gvn/guideline/>

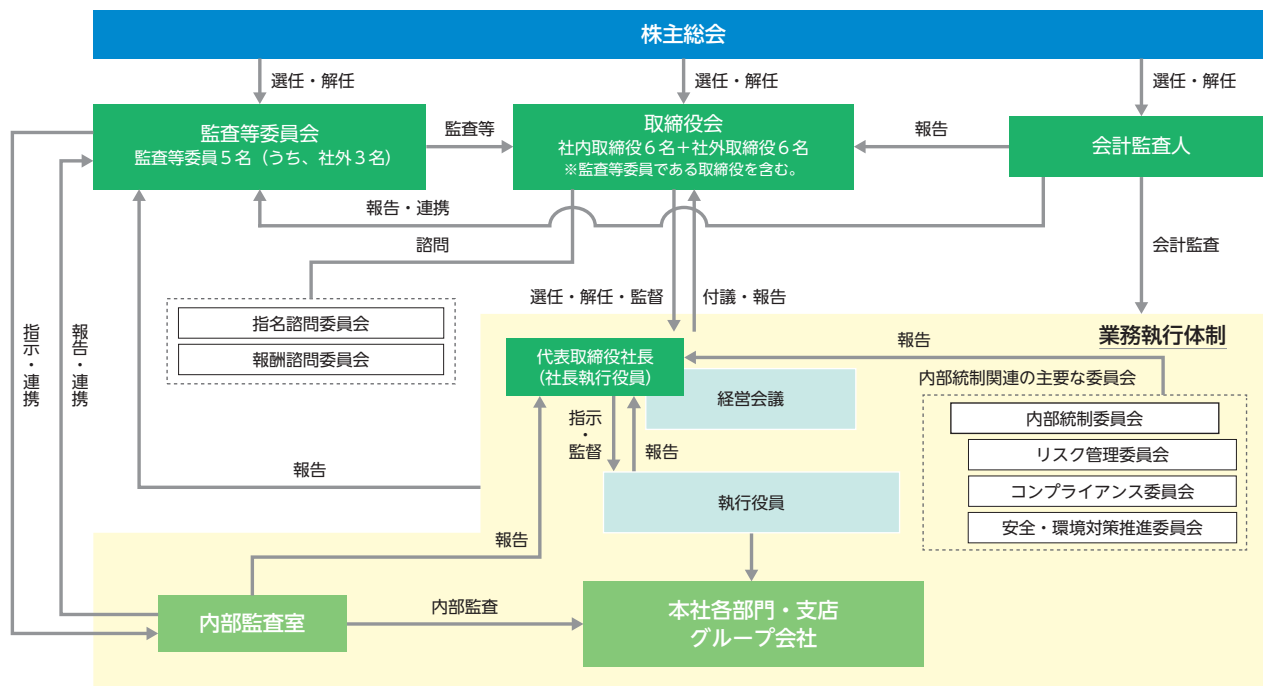
■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、当社及び当社グループ会社従業員などのステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えるべく経営の透明性と効率性を確保し、適切な経営体制の構築・維持に努めています。機関設計については、2023年6月に監査等委員会設置会社に移りました。取締役会は、重要な業務執行の決定権限を業務執行取締役へ委任することにより、劇的に変化する経営環境に迅速に対応する体制を構築し、取締役会による決議と監督のもと、業務執行取締役に加えて執行役員が業務を執行しています。独立社外取締役は取締役会、指名諮問委員会・報酬諮問委員会のほか、重要な委員会・会議への出席、グループ全体のガバナンスと内部統制強化に関する提言、役員懇談会における活動、国内外現場の視察などを行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な枠組み及び考え方を「コーポレートガバナンス・ガイドライン」として取り纏め、当社ウェブサイトにおいて公開しています。

https://www.nyk.com/profile/pdf/gvn_report_01.pdf

■当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(注) 取締役の数は本定時株主総会後の予定です。

■取締役会及び委員会

取締役会

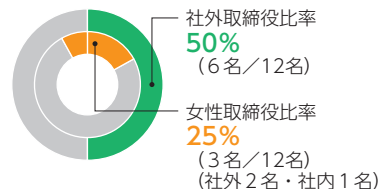
議長 長澤 仁志（取締役会長）

2023年度開催回数 16回

取締役会は、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行の監督等を行っています。また、2023年6月21日の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社へ移行し、重要な業務執行の決定権限を業務執行取締役へ委任することで、迅速な意思決定を実現しています。

取締役会の多様性と専門性を確保し、実質的な議論をより深化させることを念頭に、当社は12名の取締役を選任し、うち6名は当社の独立性基準に則った社外取締役として選任しています。これは、海運・物流を中核としてグローバルに展開する当社グループの事業に精通する半数の社内取締役と、企業経営に資する高い専門的知見を有し取締役会の監督機能の一層の充実を図りうる半数の独立社外取締役により構成するのが適当であるとの考えに基づいています。

取締役会の構成



指名諮問委員会・報酬諮問委員会 委員長 田邊 栄一（筆頭独立社外取締役）

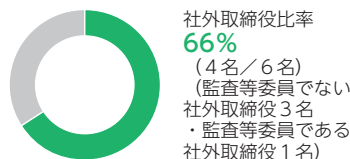
2023年度開催回数 6回・5回

当社は役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置しており、その委員の構成は、独立社外取締役が過半数を占め、委員長は独立社外取締役が務めています。

両委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員を選解任及び報酬に関わる重要な事項等を協議し、取締役会への報告又は提言を行います。

当事業年度において、指名諮問委員会は、取締役候補の選定の検討・審議及び執行役員を選任等の審議を、報酬諮問委員会は、取締役等の報酬水準等の検証並びに業績連動指標の基準値及び達成度に関する審議を行いました。

委員会の構成



監査等委員会

議長 高橋 栄一（常勤監査等委員）

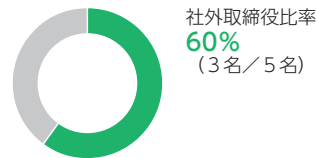
2023年度開催回数 11回

監査等委員会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。具体的には、監査等委員会が定めた監査等委員会規則、監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、監査計画等を決議し、内部統制システムの整備・運用状況、業務基盤の整備状況、経営計画諸施策の推進状況等を監査項目として、内部監査部門と連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めています。また、取締役会等重要な会議へ出席するとともに、業務執行取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について報告を受け、説明を求め、意見を表明しています。グループ会社については、その取締役又は当社管掌部門等と意思疎通を図り情報を収集し、必要に応じて、事業の報告を受け、説明を求めています。

当事業年度においては、討議テーマを決め、業務執行取締役、執行役員、会計監査人及び内部監査室長等を監査等委員会に招いて、情報共有及び意見交換を行いました。

(注) 監査等委員会設置会社移行前の期間において、監査役会を5回開催しています。

委員会の構成



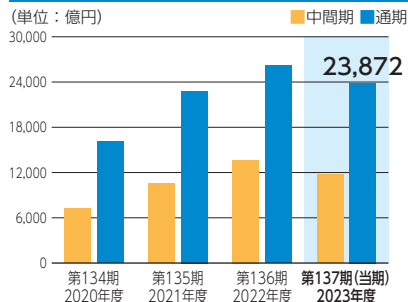
■取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性のさらなる向上を目的として、2015年度より全役員を対象に実効性に係る自己評価アンケートを継続して実施しています。2023年度の実効性評価においては、自己評価アンケートに加え、各取締役へのインタビューを実施のうえ、それらの結果を基に、取締役会の実効性について分析・評価を行いました。評価結果の概要については、コーポレート・ガバナンス報告書の中で開示します。

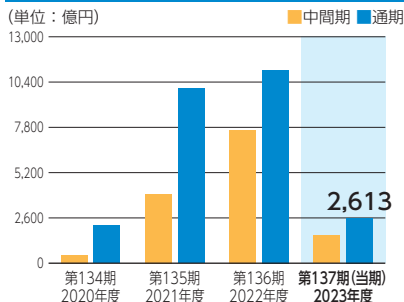
主要財務ハイライト (連結)

1. 業績の推移

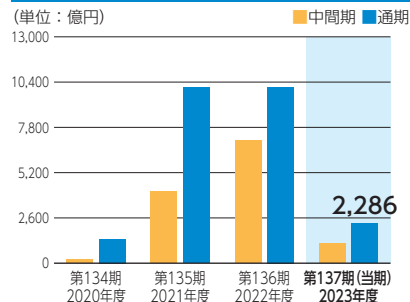
(1) 売上高



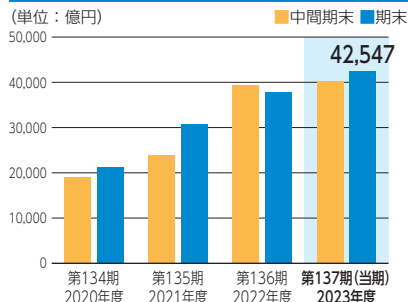
(2) 経常損益



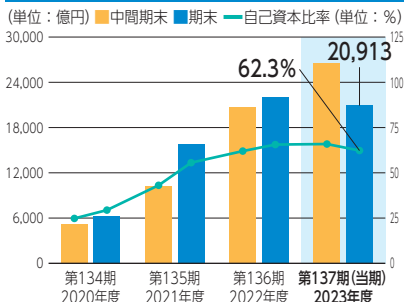
(3) 親会社株主に帰属する当期純損益



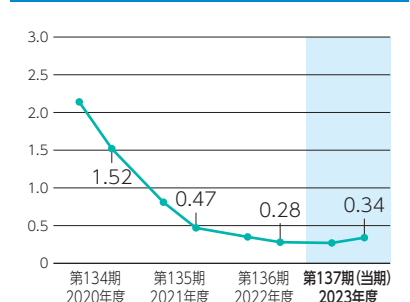
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



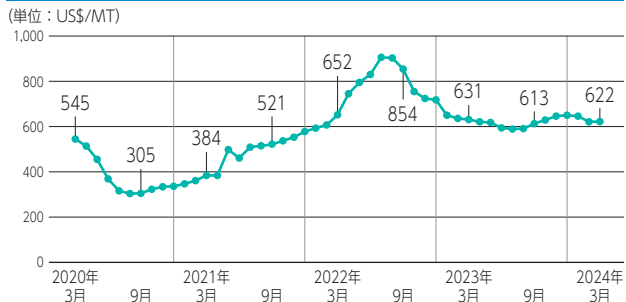
(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



為替レートの推移 (ご参考)



消費燃料油価格の推移 (ご参考)



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値 (表示単位未満を四捨五入) です。

2. 事業別業績

連結売上高構成比（当期）

（単位：億円）

		第134期 2020年度	第135期 2021年度	第136期 2022年度	第137期(当期) 2023年度		
ライナー&ロジスティクス事業	定期船事業	売上高	1,705	1,905	2,007	1,923	
		7.7%	経常損益	1,408	7,342	7,913	678
	航空運送事業	売上高	1,224	1,887	2,180	1,611	
		6.4%	経常損益	332	740	618	57
	物流事業	売上高	5,612	8,474	8,624	7,022	
		28.0%	経常損益	270	587	543	259
不定期専用船事業	不定期専用船事業	売上高	6,815	9,745	12,408	12,316	
		49.1%	経常損益	186	1,391	2,121	1,702
	不動産業	売上高	68	42	33	31	
	0.1%	経常損益	25	21	13	15	
その他の事業	その他の事業	売上高	1,297	1,704	2,345	2,196	
		8.7%	経常損益	△22	△12	△22	20

3. 事業別資産

（単位：億円）

		第134期 2020年度	第135期 2021年度	第136期 2022年度	第137期(当期) 2023年度
ライナー&ロジスティクス事業	定期船事業	4,286	9,453	13,792	14,096
	航空運送事業	655	1,419	1,351	1,309
	物流事業	3,487	4,189	4,739	5,138
	不定期専用船事業	12,716	14,971	17,545	22,357
その他の事業	不動産業	524	277	265	302
	その他の事業	1,736	2,214	2,473	3,506
計		23,405	32,525	40,166	46,710
調整額		△2,150	△1,724	△2,398	△4,163
連結		21,254	30,800	37,767	42,547

（注1）事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

（注2）事業部門別資産の調整額の内容は、事業部門間の取引に係る債権、資産の調整及び全社資産です。なお、全社資産の主なものは当社での余剰運用資金（現金及び預金）です。

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 当社グループの事業の経過及びその成果

① 当期の業績

当期の世界経済は各国の金融引締め、エネルギー価格の低迷等により物価上昇率が鈍化し、国・地域によって差があるものの、景気は概ね回復傾向を見せました。米国経済は旺盛な個人消費を背景に堅調に成長しましたが、欧州では景気の足踏み状態が続きました。中国では新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動の正常化が進みましたが、不動産市場の低迷等により景気の回復は力強さを欠きました。日本経済は2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したこともあり緩やかに回復へと向かいましたが、個人消費は停滞しました。

このような事業環境のもと、ライナー&ロジスティクス事業及び不定期専用船事業における減益により、当期の連結業績は、売上高2兆3,872億円（前期比8.7%減）、営業利益1,746億円（前期比41.1%減）、経常利益2,613億円（前期比76.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,286億円（前期比77.4%減）と前期と比べて減収減益となりました。

② 各事業別の概況

●ライナー&ロジスティクス事業

定期船事業

コンテナ船部門では、Ocean Network Express Pte. Ltd. (ONE) において、世界的な貨物需要の低迷及び港湾混雑の緩和に起因するスポット運賃の下落が長期契約の更改にも影響を及ぼし、運賃水準が低下しました。また、例年は季節的な需要期となる夏場においても、北米における在庫の積み上がり等があり需要が低迷しました。加えて、業界全体で新造船竣工が進み供給が増加したことにより、需給バランスが軟化しました。第4四半期は、紅海における緊張の高まりを受けて船腹需給が引き締まったことでスポット運賃は上昇しましたが、ONEの経常利益は前期を下回りました。なお、高品質な輸送サービスを提供するため、大型コンテナ船を新造発注する等、継続した投資を実行しました。

国内ターミナルでは取扱量が前期と比べて増加しました。また海外ターミナルでは、順次ONEへのターミナル移管を進めました。

これらの結果、定期船事業全体では前期と比べて、減収減益となりました。

航空運送事業

航空運送事業では、夏場以降、電子部品・自動車関連貨物需要に復調の兆しが見え始め、また年末にかけては香港・中国発米国向けEコマース需要が高まりましたが、年間を通じてマーケット全体の荷動きは鈍く、旅客便回復に伴う供給スペース増加により供給過多の状態が続いたことで、運賃水準は前期と比べて下落しました。費用面では、燃料油単価が前期から下がったものの、引き続き高い水準で推移しました。

以上の結果、航空運送事業全体では前期と比べて減収減益となりました。

なお、昨年7月に、ANAホールディングス株式会社（ANAHD）との間で、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式をANAHDに対して譲渡することに関する最終合意書を締結しました。

物流事業

航空貨物取扱事業では、下期はアジア発を中心に荷動きの回復が見られたものの、輸送キャパシティの回復と比較して需要の弱含みが継続したため、前期と比べて取扱量は減少し、利益水準は低下しました。

海上貨物取扱事業では、年間を通じて長距離航路を中心に荷量が低迷したことや市況下落によって販売価格が低下したことにより、前期と比べて取扱量は減少し、利益水準は低下しました。

ロジスティクス事業は、北米域内における一般消費財の底堅い需要や、欧州域内でのEコマース・ヘルスケア・自動車関連産業の好調な荷動きにより、堅調に推移しました。

内航輸送事業では、フィーダー貨物運賃が下落し、取扱量も減少しました。

これらの結果、物流事業全体では前期と比べて、減収減益となりました。

●不定期専用船事業

自動車事業部門では、完成車生産台数の回復及び各国での堅調な販売により海上輸送需要が旺盛だったことに加え、港湾混雑、パナマ運河の通航制限、紅海情勢の影響等により需給が逼迫しました。このような中、顧客の輸送要請に柔軟に対応しながら、最適な配船計画と本船運航により船舶の稼働率を高めました。引き続き環境対応船の導入にも取り組んでおり、新たにLNG燃料自動車専用船5隻が竣工しました。自動車物流では、欧州やインド、メキシコ、東南アジア一部地域において取扱台数を伸ばしました。また、インドネシアでは新たに自動車船ターミナル事業の運営を開始しました。さらにトルコ等の成長市場での事業拡大や、新規ビジネス獲得へ向けた投資を進めることで、収益性向上に取り組みました。

ドライバルク事業部門では、ケープサイズの市況は、8月まで中国の景気低迷の影響を受けましたが、9月以降は季節的な需要や中国の追加景気刺激策によりセンチメントが好転したことに加え、大西洋水域の船腹需給が引き締まったことで、12月にピークに達しました。その後、季節的な調整局面を迎えたものの、例年と比べて底値の水準が切り上がったことで、市況は前期の水準を上回りました。また、ギニア出し中国向けボーキサイトの荷量が増し、荷動きの多様化が進みました。パナマックスサイズの市況は、石炭と穀物の荷動きは堅調だったものの、好調だった前期の水準を下回りました。ハンディマックス及びハンディサイズの市況はパナマックスサイズに同調した動きとなりました。このような状況を受け、先物取引を用いた市況変動リスク低減に取り組み、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型原油タンカー）の市況は、季節的な需給要因もあり年間を通じて高いボラティリティを示したものの、主要産油国による減産が継続した一方で米国・中南米出しの輸出が堅調に増加したこと等により、総じて底堅く推移しました。石油製品タンカーは、引き続きロシア・ウクライナ情勢の影響により、輸送距離が延びたことで船腹需給が引き締まりました。VLGC（大型LPGタンカー）は、米国からアジア地域への長距離輸送が増加し、またパナマ運河の通航制限により船腹需給が引き締まり、市況は9月に過去最高値を更新した後も高水準で推移し、前期の水準を大きく上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体では前期と比べて減収減益となりました。

●その他事業

不動産業

当社が横浜に所有する不動産の再開発プロジェクトの開始に伴い、前期と比べて減収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、燃料油販売事業及び船用品・船用資材販売事業が好調を維持したものの、前期を上回る水準には至りませんでした。客船事業では、飛鳥Ⅱは、電気関係機器不具合のため休止していたクルーズを4月中旬より再開しました。台風の影響等によりスケジュールを変更したクルーズもありましたが、予定どおりに継続運航し、11月中旬からは電気関係機器の新換装を含む船体整備実施のため約3か月のドックに入りました。通年では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期と比べて乗船率が回復しました。

これらの結果、その他の事業の業績は、前期と比べて減収増益となりました。

※各事業別の詳細につきましては、「事業別業績」（24ページ）をご参照ください。

③ 安全と環境技術への取組み

船舶の安全運航と環境保護、乗組員の健康は、当社グループのESG経営の根幹を成すものです。

独自の安全規格であるNAV9000、自社開発した安全管理システムNiBiKi、運航船の異常検知を目的とした陸上監視センターRDC等を適切かつ継続的に運用することにより、引き続き環境保護にも貢献する安全・確実な海上輸送を実現します。

当社は安全運航を担う大きな柱の一つとして、現場の人材（船員）育成を掲げており、長年培ってきた船員教育のノウハウを活かした当社独自の教育プログラムのもと、高度な運航技術を要するLNG船やVLCC、次世代燃料船にも対応出来る幹部職員など、幅広く優秀な船員の育成と確保に努めています。

当社グループでは、(株)MTI、(株)日本海洋科学を始めとするグループ会社や社外パートナーと共に、顧客や取引先も含めたESG経営に資する取組みや、最先端の研究を日々行っています。社会的課題である温室効果ガス（GHG）削減のための研究、安全運航を目的とした自律操船の研究等も引き続き行いました。また、東京大学内に開設した海事デジタルエンジニアリング（MODE）に関する社会連携講座を通じて、サステナブルな海上物流を実現する次世代のシミュレーション共通基盤の開発、デジタルエンジニアリングを活用した海事分野の技術開発、またこれらのモデルベース開発やモデルベース・システムズエンジニアリングの高度な知識を有する人材の育成等にも取り組んでいます。

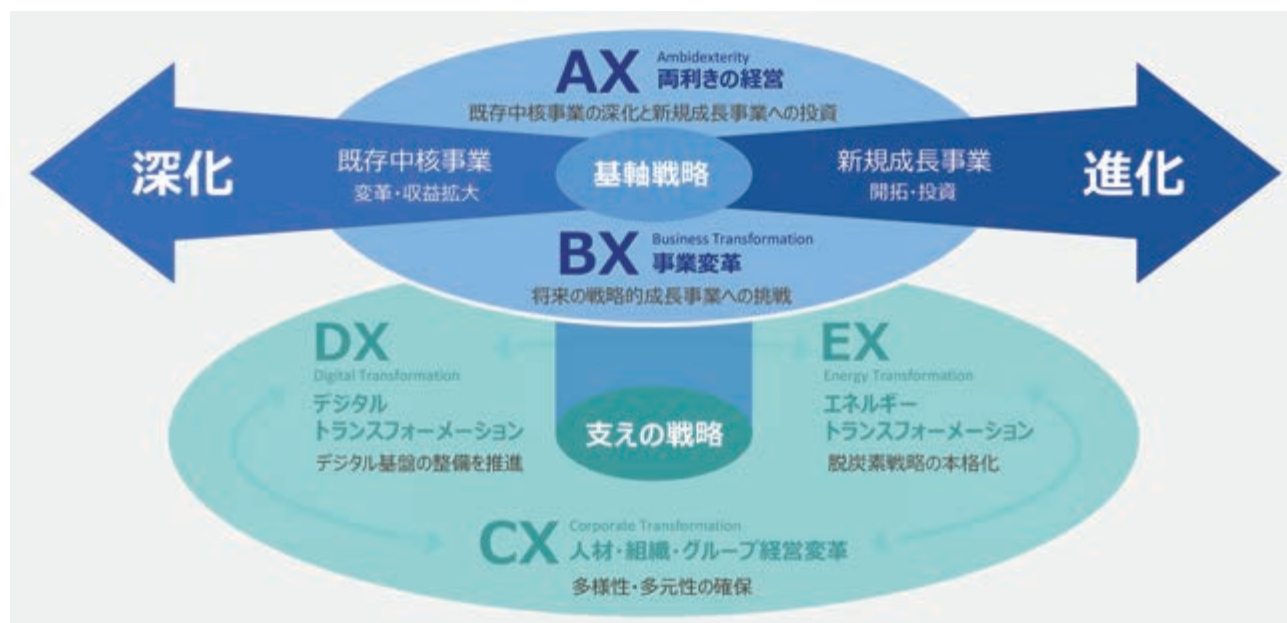
グリーンビジネスへの取組みとしては、アンモニア・水素を始めとするカーボンニュートラルな新燃料の導入及びサプライチェーンの構築、液化二酸化炭素の海上輸送、並びに海洋エネルギー開発について社外パートナーとともに複数の研究開発と事業開発案件を進めています。また、今後普及が見込まれる洋上風力関連事業についても引き続き積極的に推進します。

(2) 当社グループの対処すべき課題

① 中期経営計画の遂行

地政学リスクの高まりを受け混迷を極める世界情勢の中、「物流を止めない」を合言葉に、エネルギー、医療物資や生活必需品を世界中に届け、人々のライフラインを守るべく“Bringing value to life.”を企業理念（ミッション）とし、新たに掲げたありたい姿（ビジョン）「総合物流企業の枠を超え、中核事業の深化と新規事業の成長で、未来に必要な価値を共創します」を目指して、中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”を進めています。

両利きの経営（AX）と事業変革（BX）から成る「基軸戦略」の下、既存中核事業を深化させると同時に新規成長事業を進化させ、これを「支えの戦略」となる人材・組織・グループ経営の変革（CX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、エネルギー転換（EX）が支えます。



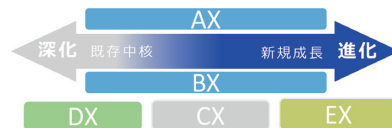
■中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -” 完遂への取り組み

経営戦略であるAX～EXの2023年度の主な進捗状況は以下の通りです。2024年度についても「既存中核事業の深化」と「新規成長事業の開拓」を加速してまいります。

◆脱炭素戦略に基づく新燃料トライアルと次世代燃料船

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて世界の脱炭素化を牽引するとの決意の下、高い志と脱炭素化のための取り組みを積極的に推進していく姿勢を力強くグループ内外に明示すべく、2023年11月に「NYK Group Decarbonization Story」を公開しました。2050年度の「ネット・ゼロ エミッション」達成を長期目標とし、2030年度には2021年度と比較して45%のGHG削減を目指します。その一環として、2024年度から、二酸化炭素の排出量が実質ゼロとみなされるバイオ燃料を、既存の重油焚き船舶の航行で長期的に使用するトライアルを本格実施します。これまでの短期間トライアルから前進し、バイオ燃料を長期間（3か月以上）使用した際の安全性や安定調達などの総合的な検証を行います。将来的にはバイオ燃料による安全航行を確立し、バイオ燃料の開発促進にも寄与します。

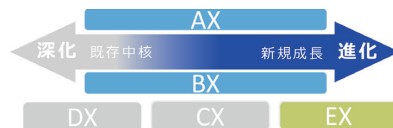
また、目標達成に向けた船舶燃料転換シナリオに基づき、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からグリーンイノベーション基金として助成を受けて開発したアンモニア燃料タグボートが横浜港で運航を開始します。これはアンモニア燃料商用船として世界初の取り組みであり、当社グループが保有・運航するアンモニア燃料船としても1番船となる見込みです。アンモニア燃料商用船に続き、当社はコンソーシアム各社と2023年12月に世界初となる国産エンジンを搭載したアンモニア燃料アンモニア輸送船（AFMGC: Ammonia-fueled Medium Gas Carrier、以下「本船」）の建造に関わる一連の契約を締結しました。本船は2026年に竣工予定で、本船全体として80%以上のGHG削減率を目指します。日本の海事産業を挙げて世界の海運の脱炭素化をリードし、脱炭素社会に向けた社会的要請に応えるべく、シミュレーションモデルやデジタル設計技術等のDXを駆使しながら、積極的に脱炭素船隊への先行投資を実施します。



アンモニア燃料タグボートのイメージ

◆洋上風力関連事業での脱炭素への貢献

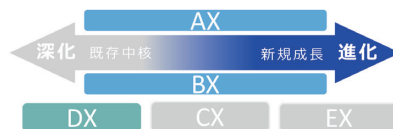
脱炭素化と日本の再生可能エネルギーの普及へ貢献するため、当社グループの強みである技術力やオフショア事業で培った知見・ネットワークを活かし、欧州パートナーとも協業しながら、自己昇降式作業台（SEP）船や作業員輸送船（CTV）など日本における洋上風力発電のバリューチェーンを支えています。2023年7月より、石狩湾新港にてCTVの運航を開始し、また、洋上風力発電の発展が見込まれる秋田県及び北海道に支店を開設し、地方自治体との連携協定を締結しました。また、洋上風力発電の保守管理作業員や船員を育成する「風と海の学校 あきた」を秋田県男鹿市に開所しました。加えて、国内造船業と船用工業の活性化を狙い、地域産業の発展に貢献するべく、当社として初めて株式会社小鯖船舶工業へCTVを発注しました。地方創生を含めた当社グループにおける洋上風力発電関連事業の営業体制強化を進めています。



洋上風力発電向け作業員輸送船 [RERA AS]

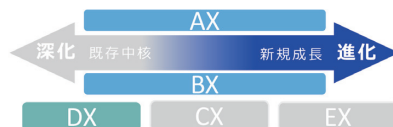
◆自動運航船の開発と社会実装への挑戦

当社グループは30社を超える企業や組織と Designing the Future of Full Autonomous Ship (DFFAS) コンソーシアムを組み、2020年2月より公益財団法人日本財団が進める無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画開始し、2022年2月には船舶交通の非常に多い海域を含む沿岸距離航行の自動運航実証実験に世界で初めて成功しました。現在はフェーズ2にあたるDFFAS+コンソーシアムとして参加を継続しており、今後、船舶自動運航の技術向上はもちろん、法律・ルールの整備、社会からの理解の獲得、マーケット創造といった社会実装に向けた課題にもチャレンジします。2023年4月には船舶事業グループを新設し、今迄培ってきた技術を広く社外へ展開し、海事クラスターの諸課題の解決と、安全で持続可能な造船・海運に貢献すべくチャレンジしてまいります。



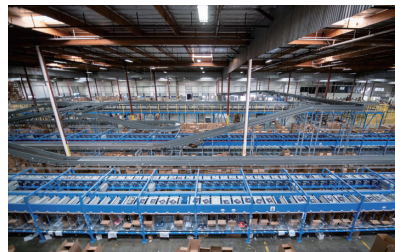
◆宇宙事業開発への挑戦

不確実性が高まる時代において、当社グループを支える人材の交流とさらなる育成を目指し、新しい市場・顧客創造について学ぶ場であるNYKデジタルアカデミー発の新規事業として、三菱重工業株式会社と共同で、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の「革新的将来宇宙輸送プログラム」に応募・採択され、3者で「再使用ロケットの洋上回収研究」をテーマとした共同研究をはじめました。現在は、ロケットの洋上打上げと回収に加え、打ち上げた衛星から収集したデータの船舶・港湾への活用や、ロケットや衛星の陸上輸送など、総合物流企業の経営資源を用いた幅広いサービスの提供も視野に入れ、様々なパートナーと研究を進めています。

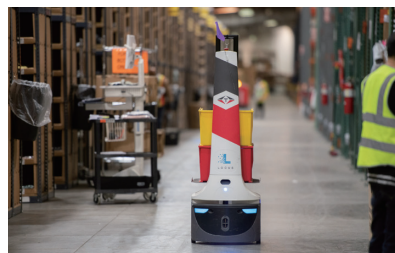


◆物流事業での積極的な投資

物流事業における成長戦略の一環として、既存事業の利益を新規事業に投資して成長を目指す「両利きの経営」を実現すべく、積極的な投資を進めています。2023年3月には当社グループの郵船ロジスティクス株式会社の米国法人が米国西岸を中心にフルフィルメントやトランスロードサービスを提供するTaylored Services Parent Co., Inc.とその傘下子会社を買収しました。また、2024年2月には郵船ロジスティクス株式会社の英国法人がEコマース事業者向け配送プラットフォーム事業会社であるGlobal Freight Solutions Limitedを傘下にもつ英国の持株会社Noel Topco Limitedを買収しました。加えて、同英国法人にて当社グループとして最大規模の物流倉庫の長期リース契約を締結し、2025年に開業予定です。自律走行する搬送ロボットや自動でラックに貨物を出し入れする機能を完備するなど、最先端のシステムを採用したオペレーション自動化倉庫となっており、物流事業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めています。M&Aも積極的に活用した大胆な成長戦略を推進し、当社グループの成長エンジンとして強化してまいります。



Taylored Services Parent Co., Inc.の
物流倉庫内



自律走行搬送ロボット

◆中核であるLNG事業の強化と、安定供給への貢献

社会の要請に応える輸送インフラ企業として、素材や既存エネルギーを安定供給する責務を果たし続けるべく、LNG輸送船への投資を続けています。当社はLNG輸送を中核事業の一つと捉え、重点投資分野と位置付けています。海上荷動きの拡大や、ロシア・ウクライナ情勢を受けて、エネルギー安全保障に対する意識が高まったことに伴う船腹需要の増加を見込み、エネルギー会社などの船腹需要を積極的に取り込み継続的な投資を推進します。また、船舶運航データレイク（NYK Ship Data Platform）等を活用した安全で効率的な船舶運航を実現しながら、既存中核事業の深化を進めてまいります。

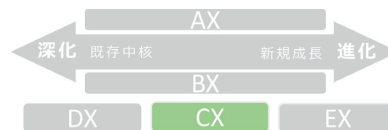


LNG輸送船

◆ガバナンスの更なる進化とグループ35,000人の能力を活かす挑戦

当社グループは、経営体制を強化しESG経営を確実に支えるためガバナンスの更なる進化を進めています。当社は2023年6月の定時株主総会にて定款変更の決議がされたことにより、監査等委員会設置会社へと移行しました。取締役会の機能強化のため、取締役会の決定権限の一部を業務執行取締役へ委任することで迅速な意思決定を実現しています。

また、グループ35,000人の能力を活かす挑戦として「すべてのグループ社員が個々の能力を最大限発揮し生き生きと活躍できる企業であることで、持続可能な社会の実現に貢献する存在であり続ける」をありたい姿と定義し、「個のスキルを活用し共創する組織」と「多様な人材による様々な事業への挑戦」を目指し、タレントマネジメントや組織活性化、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の人材施策を進めてまいります。



◆「DX銘柄」、 「DXグランプリ企業」 に選定

当社は、経済産業省、株式会社東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が主催する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」において「DX銘柄」に選ばれ、さらに特に優れた取組みを行っている「DXグランプリ企業」に選定されました。ESGを中核に据えた経営戦略を、デジタルとデータの力を活用して実現している当社グループのDXの取組みが評価されました。



② 遵法の徹底

当社グループは、遵法の徹底を最重要事項と位置付け、当社と国内外にある様々な事業を展開するグループ会社を対象にグローバルなガバナンス体制の構築を目指しており、以下の対策を着実に実行し、法令に則った公正な事業の遂行を徹底することに全力を尽くしてまいります。

- ・米州・欧州・東アジア・南アジアの各拠点にRegional Management Officeを設置
- ・ベストプラクティスの共有や課題の速やかな解決を図るため、Regional Governance Officerの下に法務担当や内部監査人を配置
- ・国内外グループ会社が制定している行動規準に対する誓約書の取得等の活動を継続
- ・独占禁止法の遵守を徹底すべく、社内各部門・グループ会社にヒアリングを実施し、これらを踏まえた独占禁止法に関する行動指針の作成、研修の実施
- ・コンプライアンス委員会や遵法活動徹底委員会の開催を通じ、独占禁止法対応に加え贈収賄・ハラスメント防止等、包括的な法令遵守体制の整備・強化

2. 株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 895,065,000株

(2) 発行済株式の総数 510,165,294株 (うち自己株式50,642,025株)

(注1) 当社は、2023年8月3日の取締役会の決議に基づき、2023年8月4日から2024年3月7日までの間に、49,096,700株の自己株式を取得しました。

(注2) 当社は、2024年4月30日付で自己株式を49,165,294株消却しました。消却後の発行済株式の総数は461,000,000株です。

(3) 株主数 257,294名 (前期比97,553名減)

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,187	19.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,130	5.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,810	2.14
JPモルガン証券株式会社	9,245	2.01
明治安田生命保険相互会社	8,273	1.80
三菱重工業株式会社	6,155	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,579	1.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,211	1.13
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	5,087	1.11
野村信託銀行株式会社 (投信口)	5,081	1.11

(注) 持分比率は、自己株式 (50,642,025株) を除いて計算しています。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	14,400株	6名

(注1) 上記の株式数には、退任した取締役に対して業績連動型株式報酬として交付された株式を含めています。

(注2) 上記の株式数には、業績連動型株式報酬のうち金銭換価された株式数 (18,345株 取締役6名) は含まれていません。

連結計算書類

1. 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	703,517
現金及び預金	156,163
受取手形、営業未収入金及び契約資産	354,656
棚卸資産	69,886
繰延及び前払費用	29,862
その他	96,857
貸倒引当金	△3,909
固定資産	3,551,014
有形固定資産	1,373,126
船舶	787,035
建物及び構築物	149,154
航空機	90,273
機械装置及び運搬具	29,678
器具及び備品	8,367
土地	75,747
建設仮勘定	223,454
その他	9,417
無形固定資産	53,305
借地権	5,599
ソフトウェア	7,443
のれん	27,743
その他	12,518
投資その他の資産	2,124,582
投資有価証券	1,813,157
長期貸付金	51,671
退職給付に係る資産	186,211
繰延税金資産	7,717
その他	71,496
貸倒引当金	△5,671
繰延資産	238
資産合計	4,254,770

科目	金額
負債の部	
流動負債	744,554
支払手形及び営業未払金	228,287
1年内償還予定の社債	33,000
短期借入金	194,716
コマーシャル・ペーパー	53,000
リース債務	22,649
未払法人税等	15,282
契約負債	53,430
賞与引当金	17,502
役員賞与引当金	434
株式給付引当金	258
契約損失引当金	213
その他	125,779
固定負債	816,850
社債	74,000
長期借入金	461,294
リース債務	75,145
繰延税金負債	120,575
退職給付に係る負債	16,086
役員退職慰労引当金	895
株式給付引当金	116
特別修繕引当金	28,225
契約損失引当金	5,425
事業再編関連引当金	276
その他	34,808
負債合計	1,561,404
純資産の部	
株主資本	2,091,344
資本金	144,319
資本剰余金	45,099
利益剰余金	2,105,521
自己株式	△203,595
その他の包括利益累計額	559,026
その他有価証券評価差額金	50,800
繰延ヘッジ損益	8,014
為替換算調整勘定	407,345
退職給付に係る調整累計額	92,866
非支配株主持分	42,993
純資産合計	2,693,365
負債純資産合計	4,254,770

2. 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
売上高	2,387,240
売上原価	1,973,970
売上総利益	413,269
販売費及び一般管理費	238,589
営業利益	174,679
営業外収益	
受取利息	5,586
受取配当金	9,478
持分法による投資利益	99,610
その他	4,770
営業外収益 (合計)	119,445
営業外費用	
支払利息	13,826
為替差損	13,447
その他	5,510
営業外費用 (合計)	32,784
経常利益	261,341
特別利益	
固定資産売却益	15,549
関係会社株式売却益	9,938
投資有価証券売却益	32,689
その他	5,429
特別利益 (合計)	63,607
特別損失	
固定資産売却損	582
固定資産除却損	1,086
関係会社株式売却損	971
貸倒引当金繰入額	889
貸倒損失	1,112
その他	1,464
特別損失 (合計)	6,106
税金等調整前当期純利益	318,842
法人税、住民税及び事業税	74,429
法人税等調整額	9,149
法人税等 (合計)	83,578
当期純利益	235,263
非支配株主に帰属する当期純利益	6,660
親会社株主に帰属する当期純利益	228,603

3. 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (ご参考)

(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,372
現金及び現金同等物の期首残高	196,231
現金及び現金同等物の期末残高	144,858

(注) 本計算書は監査報告書の対象外です。

計算書類

1. 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	534,044
現金及び預金	40,248
営業未収金	124,079
契約資産	11,195
短期貸付金	220,912
貯蔵品	47,250
繰延及び前払費用	12,380
リース債権	17,612
リース投資資産	7,783
その他流動資産	55,134
貸倒引当金	△2,553
固定資産	1,403,765
有形固定資産	104,388
船舶	65,234
建物	12,002
構築物	242
機械及び装置	33
車両及び運搬具	177
器具及び備品	821
土地	19,350
建設仮勘定	6,524
無形固定資産	4,729
のれん	1,672
借地権	528
ソフトウェア	2,358
その他無形固定資産	169
投資その他の資産	1,294,647
投資有価証券	96,671
関係会社株式及び出資金	535,576
長期貸付金	484,004
前払年金費用	50,546
リース債権	75,445
リース投資資産	28,337
その他長期資産	37,300
貸倒引当金	△13,234
繰延資産	238
社債発行費	238
資産合計	1,938,047

科目	金額
負債の部	
流動負債	510,781
営業未払金	76,808
1年内償還予定の社債	33,000
短期借入金	158,621
コマーシャル・ペーパー	53,000
リース債務	1
未払金	6,324
未払法人税等	4,448
契約負債	38,976
前受金	74
預り金	96,058
賞与引当金	3,903
株式給付引当金	258
契約損失引当金	65
関係会社船舶投資損失引当金	26
その他流動負債	39,214
固定負債	591,297
社債	74,000
長期借入金	416,414
リース債務	2
株式給付引当金	116
特別修繕引当金	317
関係会社船舶投資損失引当金	52,908
契約損失引当金	5,013
事業再編関連引当金	276
繰延税金負債	38,450
資産除去債務	1,734
その他固定負債	2,063
負債合計	1,102,079
純資産の部	
株主資本	833,216
資本金	144,319
資本剰余金	31,880
資本準備金	30,191
その他資本剰余金	1,688
利益剰余金	860,606
利益準備金	5,888
その他利益剰余金	854,717
圧縮記帳積立金	1,264
繰越利益剰余金	853,453
自己株式	△203,590
評価・換算差額等	2,751
その他有価証券評価差額金	46,351
繰越ヘッジ損益	△43,599
純資産合計	835,968
負債純資産合計	1,938,047

2. 損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
海運業収益	1,021,228
海運業費用	903,065
海運業利益	118,162
その他事業収益	3,062
その他事業費用	1,491
その他事業利益	1,571
営業総利益	119,733
一般管理費	51,802
営業利益	67,931
営業外収益	
受取利息及び配当金	226,649
その他営業外収益	14,886
営業外収益 (合計)	241,535
営業外費用	
支払利息	17,120
為替差損	15,422
その他営業外費用	4,052
営業外費用 (合計)	36,595
経常利益	272,871
特別利益	
固定資産売却益	255
投資有価証券売却益	32,632
関係会社清算益	10,860
その他特別利益	2,255
特別利益 (合計)	46,004
特別損失	
固定資産処分損	847
貸倒引当金繰入額	2,188
貸倒損失	1,289
関係会社株式評価損	1,500
その他特別損失	1,376
特別損失 (合計)	7,200
税引前当期純利益	311,674
法人税、住民税及び事業税	45,474
法人税等調整額	7,140
法人税等 (合計)	52,615
当期純利益	259,059

リアルタイム字幕サービスのご案内

耳の不自由な株主様に向けて、当社株主総会のライブ配信映像にリアルタイムで字幕を表示するサービスをご用意しています。

ご利用方法

- (1) 株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」にログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンのクリックをお願いいたします（ログイン方法については本招集ご通知の9ページをご参照ください）。
- (2) 当日ライブ視聴等に関する利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴するボタン」のクリックをお願いいたします。
- (3) 当日ライブ視聴画面下部の「関連書類」から「リアルタイム字幕はこちら」のリンクのクリックをお願いいたします。

※本サービスはパソコンで視聴する場合のみご利用可能です。

※字幕は実際の音声とは数秒遅れて表示されますのでご了承ください。

リアルタイム字幕サービスに関するお問合せ

株式会社メジャメント

✉ sunnybank@measurements.co.jp

〈メ モ 欄〉

A series of horizontal dotted lines for writing.

〈× 毛 欄〉

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 20 lines.

〈× 毛 欄〉

A series of horizontal dotted lines for writing.

株主メモ

- (1) 商号
日本郵船株式会社 (Nippon Yusen Kabushiki Kaisha)
- (2) 創立
1885年9月29日 (創業：同年10月1日)
- (3) 資本金
144,319,833,730円
- (4) 事業年度
4月1日から翌年3月31日まで
- (5) 定時株主総会
6月開催
- (6) 同総会権利行使株主確定日
3月31日
- (7) 期末配当金受領株主確定日
3月31日
- (8) 中間配当金受領株主確定日
9月30日
- (9) 単元株式数
100株
- (10) 基準日
上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
- (11) 公告方法
電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。
<https://www.nyk.com/ir/stock/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。
- (12) 株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)
三菱UFJ信託銀行株式会社
【連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様

……お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等とのお取引がない株主様

……三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

☎0120-232-711

お知らせ

(1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっています。

- ・株式の口座振替のご請求
- ・株式の相続お手続き
- ・単元未満株式の買取り・売渡し (買増し) のご請求
- ・住所変更、住居表示変更のお届け
- ・改姓、改名のお届け
- ・配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関 (お取引の証券会社等) にお問合せください。

(ii) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く
9:00~17:00)

ウェブサイト <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券をご用意しています。ご優待割引券は6月開催の定時株主総会後にお送りする関係書類に同封いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
100株以上	1,500株未満	3枚
1,500株以上	3,000株未満	6枚
3,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の9月30日まで)

- ・ご優待割引券1枚につき1クルーズ1名様10%の料金を割引いたします (1クルーズ1名様1枚限り有効)。
- ・ご優待割引券は株主様ご本人以外でもご利用いただけません。
- ・他の割引 (デジタルご優待割引券、アスカクラブ特別割引、早期申込割引等) と重複してご利用いただくことはできません。
- ・飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。
ウェブサイト <https://www.asukacruise.co.jp>
クルーズデスク ☎0570-666-154
又は045-640-5301

株主総会会場 ご案内図

パレスホテル東京 2階「葵」



株主総会の来場記念品（お土産）のご用意はございません。ご理解くださいますようお願い申し上げます。

最寄駅：

- ① 東京メトロ ● 千代田線 ● 半蔵門線
- 丸ノ内線 ● 東西線

都営地下鉄 ● 三田線

「大手町駅」

C13b出口 より地下通路直結

- ② JR線 **「東京駅」**

丸の内北口 から徒歩約8分



- ※会場へのご入場は株主様ご本人のみとなりますので、ご了承ください。
- ・株主総会の受付開始時刻は当日午前9時です。
 - ・開会時刻間際になりますと、受付手続に時間を要する場合があります。
 - ・会場には、本総会専用の駐車場の用意はございませんので、ご了承ください。
 - ・株主総会へは本招集ご通知をご持参ください。



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005
東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
<https://www.nyk.com>

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。スマートフォンでQRコード®を読み取りください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

